

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 木徳神糧株式会社

【英訳名】 KITOKU SHINRYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平山 惇

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座七丁目2番22号
(同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記で行っております。)
東京都江戸川区西瑞江二丁目14番6号

【電話番号】 03(5636)1501(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 管理本部財務部長 稲垣 英樹

【最寄りの連絡場所】 東京都江戸川区西瑞江二丁目14番6号

【電話番号】 03(5636)1501(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 管理本部財務部長 稲垣 英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期連結 累計期間	第64期 第2四半期連結 累計期間	第63期 第2四半期連結 会計期間	第64期 第2四半期連結 会計期間	第63期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (千円)	52,562,139	48,484,755	25,933,057	23,092,493	102,284,731
経常利益 (千円)	439,155	1,038,539	174,277	547,146	1,087,323
四半期(当期)純利益又は四 半期純損失() (千円)	235,792	111,878	71,740	260,673	585,030
純資産額 (千円)			5,433,979	5,554,323	5,752,699
総資産額 (千円)			23,250,348	23,014,370	25,724,291
1株当たり純資産額 (円)			589.63	607.51	626.54
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四 半期純損失金額() (円)	27.81	13.20	8.46	30.75	68.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			21.5	22.4	20.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,975,812	2,022,506			3,580,776
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	225,875	59,572			246,565
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,659,702	1,054,445			3,464,829
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,126,034	2,799,851	1,901,553
従業員数 (人)			430	431	423

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第63期第2四半期連結累計(会計)期間及び第63期、第64期第2四半期連結会計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第64期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(人)	431	(332)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者は除いており、グループ外から当社グループへの出向者は含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託契約及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。）は、（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(人)	169	(104)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除いており、社外から当社への出向者は含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託契約及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。）は、（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、当第2四半期連結会計期間における報告セグメントは、前第2四半期連結会計期間までの事業の種類別セグメントと同一でありますので、前年同四半期比を記載しております。

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
米穀事業(千円)	8,784,139	77.5
食品事業(千円)	812,194	93.8
合計(千円)	9,596,333	78.7

(注) 1. 金額は製造原価によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
米穀事業(千円)	6,760,046	91.6
食品事業(千円)	686,026	114.1
鶏卵事業(千円)	1,374,473	97.4
飼料事業(千円)	1,018,894	120
合計(千円)	9,839,439	96.1

(注) 1. 金額は仕入価額によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
米穀事業(千円)	18,095,548	85.3
食品事業(千円)	2,307,539	106.4
鶏卵事業(千円)	1,480,310	97.6
飼料事業(千円)	1,209,094	116.9
合計(千円)	23,092,493	89.0

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱イトーヨーカ堂	3,404,374	13.1	3,194,667	12.6
日本デリカフーズ協同組合	3,207,773	12.4	3,017,716	11.6

4. 米穀事業の内容は次のとおりであります。

区分		前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)			
		精米	玄米	その他	計
数量	構成比(%)	66.9	33.1		100.0
	トン	58,501	28,955		87,457
売上高	構成比(%)	68.5	31.3	0.2	100.0
	千円	14,540,707	6,630,031	43,177	21,213,916

区分		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)			
		精米	玄米	その他	計
数量	構成比(%)	62.1	37.9		100.0
	トン	50,463	30,824		81,288
売上高	構成比(%)	66.5	33.4	0.1	100.0
	千円	12,033,243	6,046,074	16,230	18,095,548

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書及び第1四半期連結会計期間の四半期報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の発生による経済活動の停滞や消費低迷等の影響により厳しい状況となりました。また、福島第一原発事故に端を発した電力不足問題が長期化の様相を呈し、景気の先行きは不透明感を増しております。

主力事業の米穀業界におきましては、農水省による政府米の買入、米穀機構の販売環境整備対策事業による市場隔離、猛暑による品質の低下、東日本大震災による被害等を受けて、平成22年産米の需給が過剰から引き締めに転じたこと、加えて原発事故の影響でコメを取巻く環境が不透明となったこと等により、卸会社間における取引価格が上昇に転じました。

このような状況のなか、当社グループは東日本大震災による甚大な被害を受けながらも、製造・販売体制の迅速な見直しを行う等により、取引先や消費者への食料の安定供給という社会的使命を果たしてまいりました。

当第2四半期連結会計期間においては、提案型営業の徹底や新規開拓の強化に努める一方、営業活動の見直しによる利益率の改善、並びに販売及び管理コストの削減に注力した結果、売上高23,092百万円（前年同四半期比11.0%減）、営業利益536百万円（同172.6%増）、経常利益547百万円（同214.0%増）、四半期純利益260百万円（同263.4%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、当第2四半期連結会計期間における報告セグメントは、前第2四半期連結会計期間までの事業の種類別セグメントと同一でありますので、前年同四半期比を記載しております。

米穀事業

米穀事業につきましては、玄米販売やミニマム・アクセス米の取扱い数量は増加しましたが、消費低迷による精米販売の減少や平成22年産米の価格は平成21年産米より安値で推移したこと等により、売上高は18,095百万円（前年同四半期比14.7%減）となりました。一方、玄米販売増による利益の拡大、製造体制の見直しによる利益率の改善等に注力した結果、営業利益は651百万円（同78.0%増）となりました。

食品事業

食品事業につきましては、米粉やもち粉の新規需要の増加や低たんぱく米等機能性食品の増加等により、売上高は2,307百万円（前年同四半期比6.4%増）となりました。また、原材料価格の高騰や消費低迷が続くなか、営業活動の見直しによる利益率の改善、販売及び管理コストの大幅な削減が功を奏し、鶏肉販売及び惣菜販売の採算が改善された結果、営業利益12百万円（前年同四半期は19百万円の営業損失）となりました。

鶏卵事業

鶏卵事業につきましては、鶏卵相場は前年同期より高値で推移しているなか、消費が付加価値の高い特殊卵から価格の安い一般卵にシフトしたこと、価格競争の激化で利益率が低下したこと等により、売上高は1,480百万円（前年同四半期比2.4%減）、営業利益は18百万円（同10.4%減）となりました。

飼料事業

飼料事業につきましては、飼料相場は堅調に推移しているなか、販売数量の拡大に注力したことにより、売上高は1,209百万円（前年同四半期比16.9%増）となりました。また、取扱商品の利益率の向上により、営業利益は77百万円（同29.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は23,014百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,709百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の増加額883百万円に対し、受取手形及び売掛金の減少額1,490百万円、たな卸資産の減少額425百万円、前渡金の減少額1,037百万円、有形固定資産の減少額821百万円等があったためであります。

負債につきましては負債合計が17,460百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,511百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少額1,885百万円、短期借入金の減少額233百万円、1年内償還予定の社債の減少額128百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少額177百万円、未払法人税等の減少額96百万円等があったためであります。

純資産につきましては純資産合計が5,554百万円となり、前連結会計年度末と比べ198百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少額145百万円等があったためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ54百万円の減少となり、2,799百万円（前年同四半期比31.7%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間の営業活動の結果獲得した資金は、1,512百万円（前年同四半期比34.4%減）となりました。これは主に仕入債務の減少1,376百万円に対し、税金等調整前四半期純利益611百万円、売上債権の減少362百万円、たな卸資産の減少2,004百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は、40百万円（前年同四半期比73.5%減）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出9百万円、投有価証券の取得による支出9百万円、出資金の払込による支出13百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の財務活動の結果使用した資金は、1,518百万円（前年同四半期比27.5%減）となりました。これは主に長期借入れによる収入230百万円に対し、短期借入金の減少1,308百万円、長期借入金の返済による支出374百万円、社債の償還による支出62百万円があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,530,000	8,530,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,530,000	8,530,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		8,530		529,500		331,500

(6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
木村謙三	東京都大田区	405	4.74
木村良	東京都世田谷区	344	4.03
濱田精麦株式会社	神奈川県伊勢原市桜台1-9-20	320	3.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	300	3.51
黒田康敬	北海道士別市	256	3.00
木村友二郎	東京都大田区	243	2.84
稲垣辰彌	神奈川県中郡大磯町	230	2.69
水野正夫	神奈川県横浜市神奈川区	221	2.59
木徳神糧従業員持株会	東京都江戸川区西瑞江2-14-6	209	2.46
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	186	2.18
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	186	2.18
計		2,900	34.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 52,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,411,000	8,411	
単元未満株式	普通株式 67,000		
発行済株式総数	8,530,000		
総株主の議決権		8,411	

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 木徳神糧株	東京都江戸川区西瑞江 2-14-6	52,000		52,000	0.61
計		52,000		52,000	0.61

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	425	419	419	435	432	430
最低(円)	392	406	321	405	405	400

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、S K東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,820,851	1,937,268
受取手形及び売掛金	7,221,954	8,712,658
商品及び製品	2,348,898	2,007,398
仕掛品	348,844	401,558
原材料及び貯蔵品	930,293	1,644,920
前渡金	1,291,236	2,328,628
未収入金	354,945	132,728
繰延税金資産	112,913	179,944
その他	188,599	156,393
貸倒引当金	4,661	5,983
流動資産合計	15,613,876	17,495,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,257,725	2,534,485
機械装置及び運搬具(純額)	792,251	1,044,675
土地	2,677,576	2,957,521
リース資産(純額)	20,484	23,151
その他(純額)	33,864	43,661
有形固定資産合計	5,781,902	6,603,495
無形固定資産		
ソフトウェア	36,941	42,872
その他	42,755	44,153
無形固定資産合計	79,696	87,026
投資その他の資産		
投資有価証券	901,899	907,632
長期貸付金	2,150	2,953
長期前払費用	11,373	18,279
繰延税金資産	4,149	5,591
その他	704,725	688,766
貸倒引当金	85,403	84,968
投資その他の資産合計	1,538,894	1,538,254
固定資産合計	7,400,493	8,228,776
資産合計	23,014,370	25,724,291

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,853,009	4,738,126
短期借入金	7,612,782	7,846,085
1年内償還予定の社債	373,500	501,600
1年内返済予定の長期借入金	1,212,711	1,390,072
未払法人税等	113,457	209,640
繰延税金負債	35	-
賞与引当金	156,049	144,718
災害損失引当金	122,114	-
リース債務	5,332	5,332
その他	2,444,946	2,145,703
流動負債合計	14,893,938	16,981,280
固定負債		
社債	500,000	632,000
長期借入金	1,430,975	1,770,586
繰延税金負債	419,262	448,748
退職給付引当金	35,326	35,967
リース債務	15,151	17,818
資産除去債務	93,042	-
その他	72,350	85,191
固定負債合計	2,566,108	2,990,311
負債合計	17,460,046	19,971,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,500	529,500
資本剰余金	331,508	331,508
利益剰余金	4,426,763	4,572,557
自己株式	19,739	19,294
株主資本合計	5,268,033	5,414,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,864	15,361
繰延ヘッジ損益	2,925	15,107
為替換算調整勘定	83,856	71,451
評価・換算差額等合計	117,647	101,921
少数株主持分	403,937	440,349
純資産合計	5,554,323	5,752,699
負債純資産合計	23,014,370	25,724,291

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	52,562,139	48,484,755
売上原価	49,168,236	44,628,819
売上総利益	3,393,903	3,855,936
販売費及び一般管理費	₁ 2,894,613	₁ 2,808,776
営業利益	499,289	1,047,160
営業外収益		
受取利息	583	3,482
受取配当金	10,835	15,230
不動産賃貸料	26,719	22,299
負ののれん償却額	2,472	-
デリバティブ評価益	-	185
為替差益	37	-
その他	33,977	65,228
営業外収益合計	74,626	106,426
営業外費用		
支払利息	115,704	88,239
不動産賃貸費用	8,399	4,629
為替差損	-	16,900
デリバティブ評価損	4,246	-
その他	6,410	5,277
営業外費用合計	134,760	115,046
経常利益	439,155	1,038,539
特別利益		
固定資産売却益	139	239
貸倒引当金戻入額	3,966	886
退職給付引当金戻入額	-	4,078
投資有価証券売却益	-	0
災害保険金	-	249,900
その他	1,103	3,810
特別利益合計	5,210	258,915
特別損失		
固定資産売却損	2,522	-
固定資産除却損	822	220
減損損失	-	₃ 265,944
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	91,062
災害による損失	-	₂ 917,583
投資有価証券評価損	16,489	-
その他	1,839	4,150
特別損失合計	21,673	1,278,961
税金等調整前四半期純利益	422,692	18,493

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
法人税、住民税及び事業税	129,889	108,782
法人税等調整額	53,975	41,779
法人税等合計	183,865	150,562
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	132,068
少数株主利益又は少数株主損失()	3,033	20,190
四半期純利益又は四半期純損失()	235,792	111,878

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	25,933,057	23,092,493
売上原価	24,239,143	21,109,900
売上総利益	1,693,913	1,982,592
販売費及び一般管理費	¹ 1,497,186	¹ 1,446,376
営業利益	196,726	536,216
営業外収益		
受取利息	313	251
受取配当金	10,457	14,717
不動産賃貸料	13,374	9,540
負ののれん償却額	1,236	-
デリバティブ評価益	4,160	3,253
為替差益	37	-
その他	20,025	36,201
営業外収益合計	41,283	57,457
営業外費用		
支払利息	53,387	45,205
不動産賃貸費用	4,649	965
為替差損	3,908	3,818
デリバティブ評価損	4,246	-
その他	5,359	4,175
営業外費用合計	63,733	46,527
経常利益	174,277	547,146
特別利益		
固定資産売却益	139	70
貸倒引当金戻入額	1,119	591
退職給付引当金戻入額	-	3,390
投資有価証券売却益	-	0
災害保険金	-	249,900
その他	764	3,738
特別利益合計	2,024	256,365
特別損失		
固定資産売却損	24	-
固定資産除却損	716	220
減損損失	-	³ 265,944
災害による損失	-	² 77,931
投資有価証券評価損	16,489	-
その他	-	4,150
特別損失合計	17,230	192,383
税金等調整前四半期純利益	159,071	611,128
法人税、住民税及び事業税	53,842	91,065

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
法人税等調整額	32,766	260,622
法人税等合計	86,608	351,688
少数株主損益調整前四半期純利益	-	259,440
少数株主利益又は少数株主損失()	722	1,233
四半期純利益	71,740	260,673

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	422,692	18,493
減価償却費	259,744	226,608
減損損失	-	265,944
のれん償却額	-	888
負ののれん償却額	2,472	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,322	886
賞与引当金の増減額(は減少)	72,878	11,330
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,400	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,491	640
受取利息及び受取配当金	11,419	18,713
支払利息	115,704	88,239
固定資産売却損益(は益)	2,383	239
固定資産除却損	822	220
デリバティブ評価損益(は益)	4,246	185
災害保険金	-	249,900
災害損失	-	917,583
投資有価証券評価損益(は益)	16,489	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	91,062
売上債権の増減額(は増加)	1,474,973	1,488,360
たな卸資産の増減額(は増加)	3,178,863	146,637
仕入債務の増減額(は減少)	2,492,114	1,884,933
その他	381,323	1,203,873
小計	3,408,884	2,303,744
利息及び配当金の受取額	10,150	17,462
利息の支払額	103,213	71,320
法人税等の支払額	359,123	201,244
その他	19,115	26,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,975,812	2,022,506

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	50	14,814
有形固定資産の取得による支出	211,027	50,803
有形固定資産の売却による収入	2,864	24,555
無形固定資産の取得による支出	7,362	1,130
投資有価証券の取得による支出	26,490	17,368
出資金の払込による支出	-	16,640
貸付けによる支出	200	600
貸付金の回収による収入	11,950	849
その他	4,440	13,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	225,875	59,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,980,206	230,330
長期借入れによる収入	250,000	230,000
長期借入金の返済による支出	655,620	746,972
社債の償還による支出	236,600	260,100
リース債務の返済による支出	2,288	2,666
自己株式の取得による支出	102	444
配当金の支払額	25,439	33,915
少数株主への配当金の支払額	9,444	10,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,659,702	1,054,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	498	10,191
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	90,733	898,297
現金及び現金同等物の期首残高	2,035,301	1,901,553
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,126,034	2,799,851

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は1,029千円、経常利益は1,053千円、税金等調整前四半期純利益は92,115千円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は92,093千円であります。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
1. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについて簿価切下げを行う方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、且つ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,054,489千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,215,957千円であります。
2 保証債務 下記関係会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。	2 保証債務 下記関係会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。
木徳東海㈱ 140,000千円	木徳東海㈱ 140,000千円
3 偶発債務 債権流動化に伴う買戻義務 (346千米ドル) 27,993千円	3 偶発債務 債権流動化に伴う買戻義務 (411千米ドル) 33,563千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)								
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。								
運賃荷役料 1,139,130千円	運賃荷役料 1,119,945千円								
給料及び手当 739,495	給料及び手当 748,280								
減価償却費 43,174	減価償却費 37,741								
賞与引当金繰入額 132,309	賞与引当金繰入額 93,586								
退職給付費用 11,054	退職給付費用 11,937								
	のれん償却額 888								
2	2 災害による損失は東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりであります。なお、災害による損失には、引当金繰入額が含まれております。								
	固定資産除却損 369,918千円								
	棚卸資産減失損 283,940								
	災害資産の原状回復費用 153,847								
	その他 109,876								
3	3 減損損失を認識した資産グループの概況と減損損失の金額の内訳は以下のとおりであります。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (仙台工場)</td> <td>宮城県 仙台市</td> <td>土地</td> <td>265,944千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失額	遊休資産 (仙台工場)	宮城県 仙台市	土地	265,944千円
用途	場所	種類	減損損失額						
遊休資産 (仙台工場)	宮城県 仙台市	土地	265,944千円						
	<p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、そのセグメント内で地域別、または商品の種類別にグルーピングを行っております。賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>仙台工場については、東日本大震災による被害を受け、遊休状態となることが見込まれることから、減損損失を認識しております。</p> <p>また、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基に算出しております。</p>								

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷役料</td> <td style="text-align: right;">591,189千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">376,614</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">21,283</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">85,153</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,544</td> </tr> </table>	運賃荷役料	591,189千円	給料及び手当	376,614	減価償却費	21,283	賞与引当金繰入額	85,153	退職給付費用	5,544	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷役料</td> <td style="text-align: right;">582,119千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">380,170</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">19,661</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42,669</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,147</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">444</td> </tr> </table>	運賃荷役料	582,119千円	給料及び手当	380,170	減価償却費	19,661	賞与引当金繰入額	42,669	退職給付費用	6,147	のれん償却額	444
運賃荷役料	591,189千円																						
給料及び手当	376,614																						
減価償却費	21,283																						
賞与引当金繰入額	85,153																						
退職給付費用	5,544																						
運賃荷役料	582,119千円																						
給料及び手当	380,170																						
減価償却費	19,661																						
賞与引当金繰入額	42,669																						
退職給付費用	6,147																						
のれん償却額	444																						
2	<p>2 災害による損失は東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりであります。なお、災害による損失には、引当金繰入額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産減失損</td> <td style="text-align: right;">3,256千円</td> </tr> <tr> <td>災害資産の原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">8,968</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">65,706</td> </tr> </table>	棚卸資産減失損	3,256千円	災害資産の原状回復費用	8,968	その他	65,706																
棚卸資産減失損	3,256千円																						
災害資産の原状回復費用	8,968																						
その他	65,706																						
3	<p>3 減損損失を認識した資産グループの概況と減損損失の金額の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産 (仙台工場)</td> <td style="text-align: center;">宮城県 仙台市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">265,944千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、そのセグメント内で地域別、または商品の種類別にグルーピングを行っております。貸貸用資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>仙台工場については、東日本大震災による被害を受け、遊休状態となることが見込まれることから、減損損失を認識しております。</p> <p>また、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基に算出しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失額	遊休資産 (仙台工場)	宮城県 仙台市	土地	265,944千円														
用途	場所	種類	減損損失額																				
遊休資産 (仙台工場)	宮城県 仙台市	土地	265,944千円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,163,010千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">36,975</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,126,034</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,163,010千円	預入期間が3か月を超える定期預金	36,975	現金及び現金同等物	2,126,034	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,820,851千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">21,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,799,851</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,820,851千円	預入期間が3か月を超える定期預金	21,000	現金及び現金同等物	2,799,851
現金及び預金勘定	2,163,010千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	36,975												
現金及び現金同等物	2,126,034												
現金及び預金勘定	2,820,851千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	21,000												
現金及び現金同等物	2,799,851												

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,530,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 52,197株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月28日 定時株主総会	普通株式	33,915	4	平成22年12月31日	平成23年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月11日 取締役会	普通株式	25,433	3	平成23年6月30日	平成23年9月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	米穀事業 (千円)	鶏卵事業 (千円)	食品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,213,916	1,516,735	2,168,278	1,034,126	25,933,057		25,933,057
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	384,356	13,652	54,141		452,150	(452,150)	
計	21,598,272	1,530,387	2,222,420	1,034,126	26,385,207	(452,150)	25,933,057
営業利益又は営業損失()	365,940	20,287	19,154	59,816	426,890	(230,163)	196,726

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

- (1) 米穀事業.....業務用精米、家庭用精米、玄米、加工米飯用米等
- (2) 鶏卵事業.....家庭用卵(一般卵・特殊卵)、業務用卵
- (3) 食品事業.....鶏肉、加工食品、米粉等
- (4) 飼料事業.....飼料

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	米穀事業 (千円)	鶏卵事業 (千円)	食品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	43,363,747	2,952,737	4,209,280	2,036,373	52,562,139		52,562,139
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,037,889	25,185	80,319		1,143,394	(1,143,394)	
計	44,401,636	2,977,922	4,289,600	2,036,373	53,705,533	(1,143,394)	52,562,139
営業利益	761,695	50,749	11,226	125,472	949,143	(449,853)	499,289

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

- (1) 米穀事業.....業務用精米、家庭用精米、玄米、加工米飯用米等
- (2) 鶏卵事業.....家庭用卵(一般卵・特殊卵)、業務用卵
- (3) 食品事業.....鶏肉、加工食品、米粉等
- (4) 飼料事業.....飼料

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製商品別の事業部門を置き、各事業部門は、連結子会社も含め取り扱う製商品について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは主に事業部門及び連結子会社を基礎とした製商品別のセグメントから構成されており、「米穀事業」、「食品事業」、「鶏卵事業」及び「飼料事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要な製品・商品
米穀事業	業務用精米、家庭用精米、玄米、加工米飯用米等
食品事業	鶏肉、加工食品、米粉等
鶏卵事業	家庭用卵、業務用卵
飼料事業	飼料

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	米穀事業	食品事業	鶏卵事業	飼料事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	38,956,687	4,320,179	2,946,112	2,261,775	48,484,755		48,484,755
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	745,124	109,924	35,007		890,056	890,056	
計	39,701,811	4,430,104	2,981,120	2,261,775	49,374,812	890,056	48,484,755
セグメント利益又は損失()	1,316,677	8,284	45,187	135,613	1,489,194	442,033	1,047,160

(注) 1 . セグメント利益又は損失の調整額 442,033千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用442,640千円、セグメント間取引消去 884,674千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 . セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	米穀事業	食品事業	鶏卵事業	飼料事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	18,095,548	2,307,539	1,480,310	1,209,094	23,092,493		23,092,493
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	286,955	8,441	13,736		309,132	309,132	
計	18,382,504	2,315,980	1,494,046	1,209,094	23,401,626	309,132	23,092,493
セグメント利益又は損失()	651,524	12,085	18,171	77,334	759,115	222,899	536,216

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 222,899千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用230,253千円、セグメント間取引消去 453,153千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「米穀事業」セグメントにおいて、東日本大震災により壊滅的な被害を受け遊休状態となった当社仙台工場の跡地は、将来の用途が定まらないことから減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結会計期間においては265,944千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 受取手形及び売掛金	7,221,954	7,221,954	
(2) 支払手形及び買掛金	2,853,009	2,853,009	

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(2) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

有価証券の当第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

デリバティブ取引の当第2四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

資産除去債務の当第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

賃貸用不動産等の当第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 607.51円	1株当たり純資産額 626.54円

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 27.81円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 13.20円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	235,792	111,878
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	235,792	111,878
期中平均株式数(千株)	8,479	8,478

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 8.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 30.75円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益(千円)	71,740	260,673
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	71,740	260,673
期中平均株式数(千株)	8,479	8,478

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

リース取引残高が前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

平成23年8月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....25,433千円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年9月26日

(注) 平成23年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

木徳神糧株式会社
取締役会 御中

S K 東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江 部 安 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 圭 寿 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている木徳神糧株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、木徳神糧株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

木徳神糧株式会社
取締役会 御中

S K 東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江 部 安 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 圭 寿 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている木徳神糧株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、木徳神糧株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。